

ブラジル共和国
ペルナムブゴ大学免疫病理学
センタープロジェクト
実施協議調査団報告書

昭和58年6月

国際協力事業団
医療協力部

JICA
703
91.8
MCF
BRARY

協
R
83-26

ブラジル共和国
ペルナムブコ大学免疫病理学
センタープロジェクト
実施協議調査団報告書

JICA LIBRARY



1025844[0]

昭和58年6月

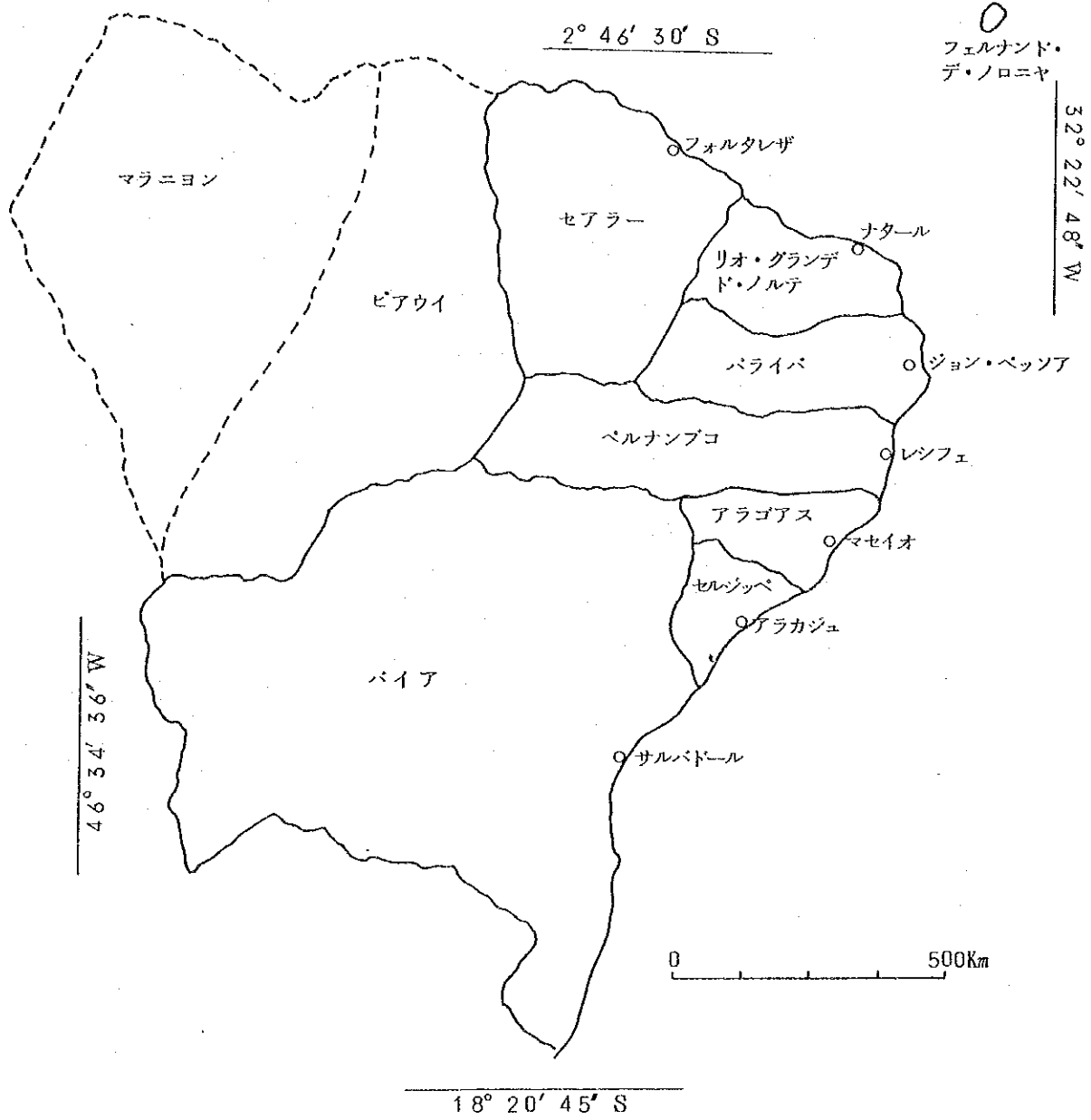
国際協力事業団
医療協力部

| | | |
|-----------|------------|-------------|
| 国際協力事業団 | | |
| 受入 月日 | '87. 2. 12 | 703 |
| 登録 No. | 08287 | 91.8 MCF |

中南米全図

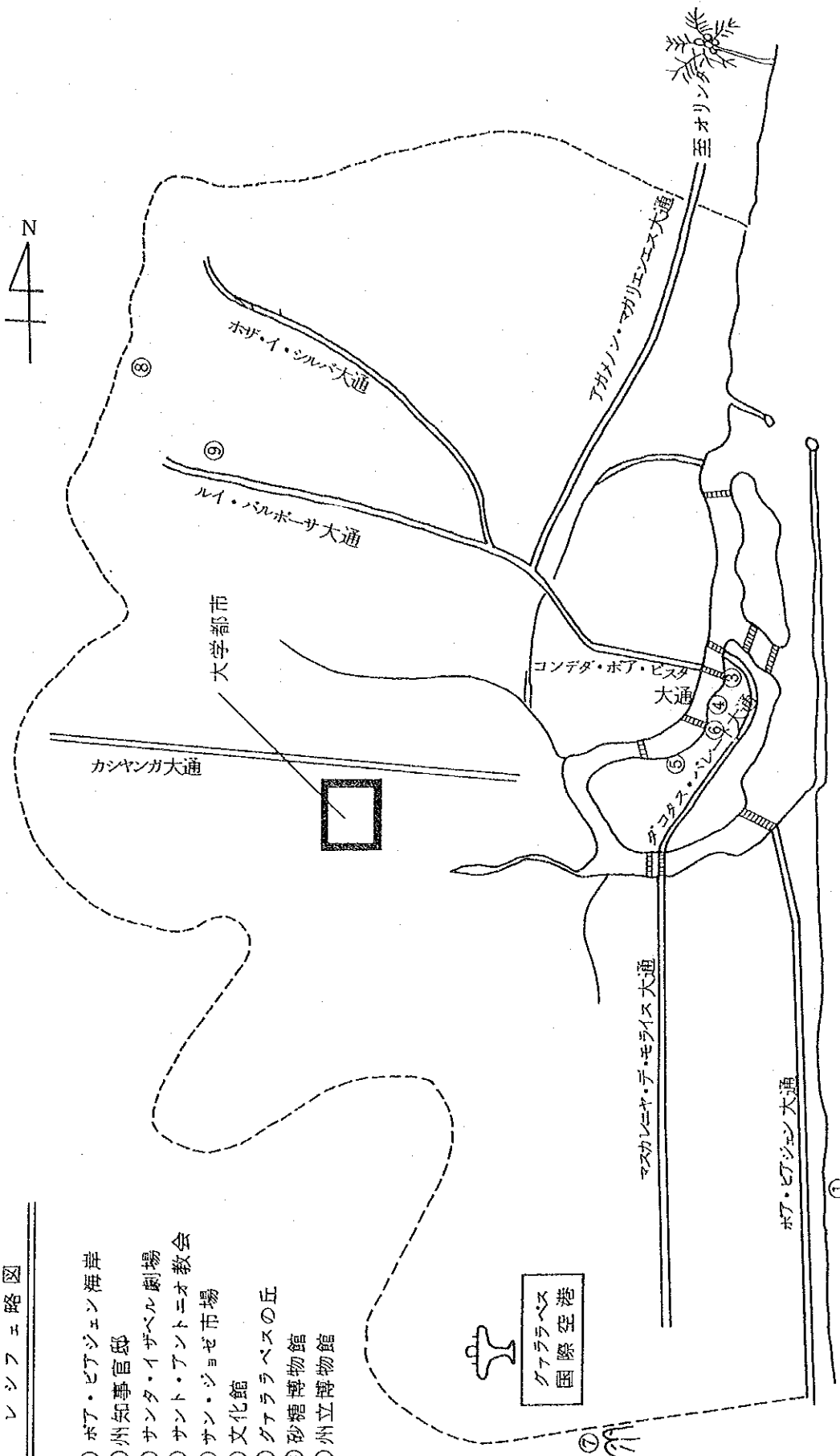


東北ブラジル略図



レシフエ略図

- ① ボア・ピアシェン海岸
- ② 州知事官邸
- ③ サンタ・イザベル劇場
- ④ サント・アントニオ教会
- ⑤ サン・ジョゼ市場
- ⑥ 文化館
- ⑦ グアララベスの丘
- ⑧ 砂糖博物館
- ⑨ 州立博物館



グアララベス
国際空港

目 次

はじめに

| | |
|----------------------|----|
| I 調査団の構成 | 1 |
| II 調査日程 | 2 |
| III 関係者一覧 | 5 |
| IV 調査団派遣の経緯と目的 | 6 |
| V 実施協議の過程 | 7 |
| VI 討議議事録 | 11 |
| 1. 英文討議議事録（正文） | 11 |
| 2. ポルトガル文討議議事録 | 21 |
| 3. 日本文仮訳討議議事録 | 30 |

は　じ　め　に

ブラジル国政府の要請に基づき、同国中最も開発の遅れている東北部で高い発生率をもつ住血吸虫症、シャーガス病、フィラリア症、リーシュマニア症等をはじめとする熱帯病研究に対する技術協力の可能性を調査するため昭和57年8月に実施した事前調査の結果、本案件は日本、ブラジル間の医療協力プロジェクトとしての実施が可能、かつ妥当であるとの結論に達したので、当事業団は昭和58年1月30日から2月14日にわたり実施協議調査団を派遣した。

本調査団は、上述の熱帯病研究の拠点となるペルナムブコ連邦大学免疫病理学センターにおいて医療協力を行うに必要な諸事項につき、現地調査を実施し、同大学及びブラジル国政府関係機関と協議を行い討議議事録（A/D）に署名した。

本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。ここに、同討議議事録の署名にいたるまで多大の労を惜しまれなかった浅見団長をはじめとする団員の方々、ならびにご協力いただいた関係者各位に深甚なる謝意を表するものである。

国際協力事業団

理事長 谷川 正 男

I 調査団の構成

| | | |
|-----|---------|---------------------|
| 団 長 | 浅 見 敬 三 | 慶応義塾大学医学部寄生虫学教授 |
| 団 員 | 渡 辺 陽之輔 | 〃 病理学教授 |
| 団 員 | 田 代 征 夫 | 〃 病理学助手 |
| 団 員 | 西 尾 久 光 | 国際協力事業団医療協力部医療協力課職員 |

Ⅱ 調 査 日 程

58年1月30日から
2月14日まで

| 日順 | 月日 | 曜 | 行 程 | 内 容 |
|----|------|---|--|---|
| 1 | 1/30 | 日 | 東京→ニューヨーク | 出発 |
| 2 | 31 | 月 | ニューヨーク | 移動 |
| 3 | 2/1 | 火 | リオデジャネイロ→レシフェ | 午後レシフェ着，総領事館の三浦領事，斎藤職員 野和田 JICAレシフェ支部長，ペルナムブコ大 学副学長（国際協力担当）Dr. Marques 他の出迎 えを受ける。 15:00 総領事館 高松総領事表敬 日程調整，打合せ 20:00 総領事私邸 総領事招待夕食会（調査団，総領事夫妻，三浦領事 斎藤職員，野和田 JICA 支部長が出席） |
| 4 | 2 | 水 | 9:00 ペルナムブコ大学 9:45 | 総長 Dr. J. Lafayette を表敬。 第1回協議（R/Dドラフトについて） 出席者 (日) (伯 側) 調査団全員 Dr. R. Marques Dr. G. Gomez（保健科学センター次 三浦領事 長） 斎藤職員 Dr. A. Bouviagem（大学法律顧問） Dr. D. Pereira（オズワルドクルス財団 レシフェ研究所次長） |
| 5 | 3 | 木 | 午前 ペルナムブコ大学 午後 レシフェ→ブラジリア | 第2回協議（出席者は日，伯とも前回に同じ） ブラジリア着。日本大使館の勝田1等書記官及び 梅谷 JICAブラジリア事務所長の出迎えを受ける。 |
| 6 | 4 | 金 | 9:00 大使館 9:30 10:30 外務省 11:30 企画庁 | 松村公使を表敬（川島参事官同席） 勝田書記官，梅谷所長と打合せ。 文化局技術協力課長 Dr. Pimentel を表敬（同課 書記官 Dra. R. Cleaver，同担当官 Dra. A. Portela 勝田書記官，梅谷所長が同席）。 技術協力課担当官 Dra. A. Carmo と協議，（日本 |

| 目順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 内 容 |
|----|----|----|---------------|---|
| | | | | 側出席者は同上)。 |
| | | | 14:30 教育文化省 | 国際局長 Dr. J. Sousa を表敬 (技術協力課担当官 Dra. E. Pereira が同席, 日本側出席者同上)。 |
| | | | ブラジリア→マナオス | マナオス着, マナオス総領事館の中村及び山崎副領事の出迎えを受ける。 |
| 7 | 5 | 土 | 9:00 アマゾン研究所 | 視察 |
| | | | 20:00 総領事私邸 | 福井総領事招待夕食会 (調査団全員, 総領事, 中村, 山崎副領事が出席)。 |
| 8 | 6 | 日 | マナオス→レシフェ | レシフェ着 |
| 9 | 7 | 月 | 9:30 ペルナムブコ大学 | 第3回協議 (日本側出席者は前回に同じ, 伯側は前回出席者にペルナムブコ大学保健科学センター病理科長 Dr. N. Filho, オズワルドクルス財団レシフェ研究所長 Dr. A. Magalhães, 同次長 Dr. J. Albuquerque が加わる。) |
| 10 | 8 | 火 | 9:30 ペルナムブコ大学 | 第4回協議 (出席者は日, 伯とも前回に同じ) |
| | | | 12:00 | 同大学総務担当副学長 Dr. G. Lapenda 主催昼食会 (調査団全員, 総領事, 三浦領事, 斎藤職員, 大学関係者が出席)。 |
| | | | 14:00 | 協議継続 |
| | | | 20:00 | 高松総領事主催夕食会 (調査団全員, 大学関係者, JICA 支部, 総領事館関係者が出席)。 |
| 11 | 9 | 水 | 9:30 ペルナムブコ大学 | 第5回協議 (出席者は日, 伯とも前回に同じ) |
| 12 | 10 | 木 | 9:30 ペルナムブコ大学 | 第6回協議 () |
| 13 | 11 | 金 | 9:30 ペルナムブコ大学 | 第7回協議 () |
| | | | 17:40 | 高松総領事立会いのもと, 浅見団長と Lafayette 総長との間で R/D に署名, 交換。 |
| 14 | 12 | 土 | レシフェ→サンパウロ | サンパウロ着, サンパウロ総領事館の鈴木領事, JICA サンパウロ支部の原職員の出迎えを受ける。 |
| | | | 14:00 | ニッケイパラスホテルにてサンパウロ新聞及びパウリスタ新聞記者と本プロジェクトについての記者会見 |

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 内 容 |
|----|----|----|---------------------------|---------|
| 15 | 13 | 日 | サンパウロ→リオデジャネイロ ←ロサンゼルス | 移動 〃 |
| 16 | 14 | 月 | ←東京 | 帰国 |

Ⅲ 関係者一覽

| 組 識 名 | 役 職 名 | 氏 名 |
|-----------------------|---------------|--------------------|
| 企 画 庁 外 務 省 | 技術協力課担当官 | Dra. A. Carmo |
| | 文化局技術協力課課長 | Dr. C. Pimentel |
| | 〃 書記官 | Dra. V. Cleaver |
| | 〃 担当官 | Dra. A. Portela |
| 教育文化省 | 国際局 局長 | Dr. J. Sousa |
| | 〃 技術協力課担当官 | Dra. E. Pereira |
| ペルナムブコ大学 | 総 長 | Dr. J. Lafayette |
| | 総務担当副学長 | Dr. G. Lapenda |
| | 国際協力担当副学長 | Dr. R. Marques |
| | 総長補佐 | Dr. M. Otavio |
| | 保健科学センター長 | Dr. A. Coutinho |
| | 保健科学センター病理科科長 | Dr. N. Filho |
| | 〃 教授 | Dr. A. Calvalho |
| | 〃 | |
| オズワルドクルス財団 レシフェ研究所 | 所 長 | Dr. A. Magalhães |
| | 次 長 | Dr. J. Albuquerque |
| 在ブラジリア日本大使館 | 大 使 | 伊 達 邦 美 氏 |
| | 公 使 | 松 村 慶次郎 氏 |
| | 参事官 | 川 島 純 氏 |
| | 一等書記官 | 勝 田 穂 積 氏 |
| 在レシフェ総領事館 | 総領事 | 高 松 源次郎 氏 |
| | 領 事 | 三 浦 哲 雄 氏 |
| | 職 員 | 齋 藤 肇 氏 |
| 在マナオス総領事館 | 総領事 | 福 井 敏 郎 氏 |
| | 副領事 | 中 村 茂 氏 |
| 在サンパウロ総領事館 | 〃 | 山 崎 和 夫 氏 |
| | 領 事 | 鈴 木 望 氏 |

IV 調査団派遣の経緯と目的

今回の実施協議調査団の派遣に先立ち、昭和57年8月6日から8月20日まで、事前調査団（浅見敬三団長）がブラジル国へ派遣され、ペルナムブコ大学、教育文化省、企画庁、外務省、オズワルドクルス財団等関係機関からの要望事項の聴取、関連施設の視察及び問題点の調査等が行われた。これにより、同国東北部の保健衛生上の問題としての住血吸虫症、シャーガス病、フィラリア症、リーシュマニア症をはじめとする熱帯病の重大性が明らかにされた。その後、同調査団の持ち帰った調査内容の検討の結果により技術協力の必要性が明らかとなり、国内機関（慶応義塾大学医学部）からの全面的な協力も得られることとなったので、本件はプロジェクト方式の医療協力の実施が妥当かつ可能と判断され、今回の実施協議調査団派遣の運びとなった。この調査団の目的は、本プロジェクトにかかる基本計画を作成し、これを討議議事録（R/D）としてとりまとめ、署名を行うことであった。

V 実施協議の過程

本調査団がR/Dの署名にいたった過程は以下のとおりである。

1. 調査団派遣前のR/Dドラフト作成にあたって、日本側は、日伯両国間に存在する日伯技術協力基本協定第2条“補足取極の締結”の取扱いが以前より技術協力実施上の問題となっていることを考慮し、本文の最終パラグラフをAs a result of the discussions, the Team and Brazilian authorities Concerned, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of the Federative Republic of Brazil, agreed to Recommend to their Respective Governments the matters referred to in the document attached hereto. (討議の結果、実施協議チームとブラジル側関連当局は、それぞれの自国政府に対し、“日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の技術協力に関する基本協定”の条項を考慮し、ここに添付する付属文書に記載する諸事項について、勧告することに合意した)の一文をつけ加えたR/Dドラフト全文を前以って伯側へ送付した。

2. 伯側は、在ブラジリア日本大使館宛の本調査団の受入れ口上書において、“本プロジェクトの実施は、日伯技術協力基本協定第2条の補足取極の署名によるものとする”と明記しているが、同時に“しかし、現在補足取極にかかる交渉が継続中であり、その妥結までには時間がかかる事は承知しているので、本プロジェクトの開始は暫定的に従来どおりR/Dによることもしかたないが、同交渉がまとまり次第そちらの方式に移行することを条件とする”旨述べた。

以上により、調査団は、本プロジェクトはR/Dにもとづいての開始が可能と判断した。

3. 2月2日ペルナムブコ大学側との第1回協議において、調査団は伯側にR/Dドラフトの内容を説明した。

4. 2月3日同第2回協議において、大学側はドラフトの内容を大筋で了承した。

5. 2月4日ブラジリアにおける外務省関係者との協議では、R/Dドラフトが前以って伯側に提示されていなかったため、浅見団長より、“同ドラフトの内容については既に大学側との協議でほぼ合意に達している”旨説明した。

伯側は、“本プロジェクトを日伯技術協力基本協定のとおり、補足取極を締結してスタートさせたかったが間に合わなかった”と語り、ドラフトの検討を約した。

浅見団長は“本プロジェクトはR/Dに基づきスタートする”ことを再度伯側に確認した。

6. 外務省を辞去した調査団は次に企画庁で協議を行った。

R/Dドラフトは既に提示されており大きな修正要求はなかったが、プロジェクトの第2年度に実施予定のエバリュエーションの伯側のメンバーに企画庁担当者を加えることを要求。

日本側は、“付属文書の附表ⅧのCoordinating Committeeに企画庁担当者のオブザーバーとしての参加を考慮する”旨表明した。

7. 同日最後に調査団は教育文化省にて協議を行った。

ここでもドラフトは提示されておらず、浅見団長は前記外務省担当者に行った説明を繰り返し、これに対し、教育文化省としては、“関係省庁と協議する”旨表明した。

8. レシフェに戻った調査団は、2月7日ペルナムブコ大学側と第3回協議を行った。

浅見団長よりブラジルでの外務省、企画庁、教育文化省との協議内容の報告が行われた。

大学側よりR/D本文第1パラグラフの最後に(the “Núcleo Interdepartamental de Imunopatologia” of the Federal University of Pernambuco project), which has been presented in the Note Verbal, DCOPT/DAOC/237/644 (E10)(B46), addressed to the Embassy of Japan by the Ministry of Foreign Affairs of the Federative Republic of Brazil on October 9, 1981 (1981年10月9日付DCOPT/DAOC/237/644(E10)(B46)) の口上書によってブラジル連邦共和国外務省より日本国大使館宛に申し出のあった、ペルナムブコ連邦大学“免疫病理学総合研究施設”プロジェクト)と付け加えるよう要望があり、日本側も了承した。

この協議の最後に、2月8日午前11時30分にR/Dの署名を行うための準備に入ることが合意された。

9. 同日午後、R/D準備中に教育文化省は、日本側の提示したR/Dドラフトに対する外務省の修正案が示されたとして、大学当局に調査団との協議を中断するよう指示してきた。

10. 翌2月8日の同大学との第4回協議において、外務省の修正案が以下のとおり調査団に提示された。

• 本文最初パラグラフを、As a result of the discussions, the Team and the President of the Federal University of Pernambuco agreed to suggest to their respective Governments the matters referred to in the document attached here to, in view to the signing of a complementary agreement in accordance with the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil” (討議の結果、チームとペルナムブコ連邦大学総長は、それぞれの自国政府に対し、“日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の技術協力に関する基本協定の条項に則り、補足取極に署名することを考慮し、ここに添付する付属文書に記載する諸事項について示唆することに合意した) とする。

• 付属文書を総て削除する。

• 日本側のドラフトの附表を付属文書とする。

• 附表Ⅲ Privileges, Exemptions, and Benefits を大学総長の権限外の事項として削除する。

• 附表Ⅶの Coordinating Committee 伯側メンバーに教育文化省の代表を加える。

• 同委員会の伯側のオブザーバーを、外務省技術協力課の代表とすること。

- 附属文書の最後に Term of Cooperation をおく。

11. 2月9日ペルナムブコ大学との第5回協議

(1) 前日提示された伯側の修正案に対し、浅見団長は

- 補足取極の問題は調査団の権限外の事項である。
- 日本側ドラフトの附属文書の内容が大幅に削除されていることを理由として、署名は不可能である旨表明した。

(2) 以上に対し同大学は自身の責任において、

- 外務省がR/D本文最終パラグラフに追加を要求した、in view to 以下(前項10参照)を削除すること。
- それに替えて、伯側案附属文書の末尾に This attached document is subject to the confirmation of the Embassy of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil with Reference to "The Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil" (この附属文書は、"日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の技術協力に関する基本協定"に留意し、日本国大使館とブラジル連邦共和国政府の承認を受けることを条件とする)一文を付け加えることを提案した。

12. 以上の経過を大使館、JICAブラジリア事務所とも連絡をとりつつ東京の本省、及び本部に報告したところ、東京は"本調査団は「補足取極」の政府間交渉を行うことが可能な構成ではない"として、交渉の継続は困難と判断した。

13. 2月10日ペルナムブコ大学と第6回協議

浅見団長は東京よりの連絡をふまえ、同大学自身の修正案に対しても"署名は困難"と表明。又最終協議の開催を翌11日午前10時とし、伯側に善処を申し入れた。

14. 上述の第6回の大学との協議後伯外務省より日本大使館に対し、最終妥協案として以下のとおり連絡があった。

"日本側ドラフト末尾に、All matters suggested by the Federal University of Pernambuco and the Japanese Team which are of the exclusive competence of the Governments of the two countries will be subject to the future negotiations of the proper instrument.

(チームとペルナムブコ連邦大学により示唆された全事項は、両国政府の専管事項であり、今後の交渉により正式な文書を取りかわすことを条件とする。)一文を付け加えるのであれば、日本側案(但し、Coordinating Committeeの構成は伯側案とする)に署名可能である。"

15. この伯側の新提案を大使館を経由して東京本省に連絡したところ、本省よりの回電以下のとおり。

"前項14の伯側最終提案文中、

- (1) suggested を recommended とする
- (2) the Federal University of Pernambuco を the Brazilian authorities concerned とする
- (3) the Japanese Team を the Team とする
- (4) negotiation を negotiations とする 修正が伯側に受諾されれば署名可能である。”

16. 2月11日ペルナムブコ大学と第7回(最終)協議を行った。

- 浅見団長は前項15の修正を主張した。
- 伯側は(3)(4)については同意、(1)(2)を拒否した((1)は伯外務省よりの指示、(2)は連邦大学の総長といえども、他の政府機関を代表するがごとき表現は出来ないためであった。)
- これに対し、調査団は(1)(2)の修正を再度要望した。
- 同大学は教育文化省とも協議し、(1)については同意したが、(2)の修正はあくまでも拒否した。
- 日本側は伯側のこれ以上の譲歩は不可能と判断し、大使館とも協議の上諸般の状況を考慮し高松レシフェ総領事立会いのもと浅見団長とラファイエットペルナムブコ大学総長との間でR/Dの署名、交換が行われた。

VI 討 議 議 事 録

1. 英文討議議事録 (正文)

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE
JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE
GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC
OF BRAZIL ON THE JAPANESE TECHNICAL CO-
OPERATION FOR THE "NUCLEO INTERDEPARTA-
MENTAL DE IMUNOPATOLOGIA" OF THE FEDERAL
UNIVERSITY OF PERNAMBUCO PROJECT

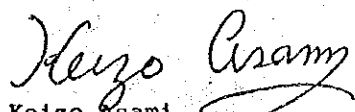
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as the Team) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Dr. Keizo Asami, Professor of Parasitology, Keio University, visited the Federative Republic of Brazil from February 1 to February 12, 1983 for the purpose of working out the details of the technical co-operation program concerning the "Nucleo Interdepartamental de Imunopatologia" of the Federal University of Pernambuco Project, which has been presented in the Note Verbal, DCOPT/ DAOC/ 237/ 644 (E10) (B46), addressed to the Embassy of Japan by the Ministry of Foreign Affairs of the Federative Republic of Brazil on October 9, 1981.

During its stay in the Federative Republic of Brazil, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Brazilian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Federal University of Pernambuco, taking account of the provisions of "The Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil", agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

All matters recommended by the Team and the Federal University of Pernambuco which are of the exclusive competence of the Government of the two countries, will be subject to the future negotiations of the proper instruments.

Recife, February 11, 1983



Keizo Asami
Head of the Japanese
Implementation Survey Team



Geraldo Lafayette Bezerra
President of the Federal
University of Pernambuco

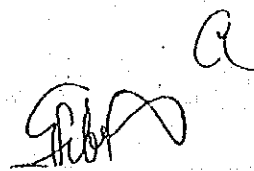
THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil will cooperate with each other in implementing the "Núcleo Interdepartamental de Imunopatologia" of the Federal University of Pernambuco Project (hereinafter referred to as the Project) for the purpose to expand, reorganize and improve the "Núcleo Interdepartamental de Imunopatologia" (hereinafter referred to as the "Núcleo") with particular reference to tropical parasitic diseases and thus contribute to the improvement of health status in Northeast Brazil.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is shown in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. As shown in Annex III, the Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Federative Republic of Brazil the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Federative Republic of Brazil upon being delivered c.i.f. to the Brazilian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF BRAZILIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Brazilian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Brazilian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.



V. SERVICES OF BRAZILIAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to secure at its own expenses necessary services of Brazilian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V.
2. As to the Brazilian counterpart personnel, the Government of the Federative Republic of Brazil will endeavor to allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II to fulfill the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed Annex VI;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Federative Republic of Brazil including daily transportation between their residence and working site;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

a
Gilva

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation within the Federative Republic of Brazil of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Federative Republic of Brazil on the articles referred to in III above;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Brazilian authorities and staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and the Brazilian authorities concerned will be responsible for the administrative matters pertaining to the Project.
2. For the successful implementation of the Project, a Coordinating Committee will be established with members as listed in Annex VII. The Committee will meet at least once a year and will have the following functions:
 - (1) To formulate the detailed working plan for the Project;
 - (2) To review the implementation of the Project;
 - (3) To advise the Brazilian authorities concerned on the implementation of the Project at all stages;
 - (4) To discuss any matter to be mutually agreed upon as necessary concerning the Project.

 R

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Federative Republic of Brazil undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Federative Republic of Brazil except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 1, 1983. However, there will be a general review by the Coordinating Committee on the progress of the implementation of the Project during the second year of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

ama

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objective

The purpose of this Project is to expand, reorganize and improve the "Núcleo" of the Federal University of Pernambuco through the improvement of research facilities and the cultivation of human resources of the "Núcleo" with special reference to tropical parasitic diseases such as schistosomiasis, leishmaniasis, filariasis and trypanosomiasis.

2. Implementation

The Ministry of Education and Culture of the Federative Republic of Brazil through the Federal University of Pernambuco will bear overall responsibilities for the implementation of the Project, taking into account the proposal made by the Coordinating Committee. For implementing the Project, the Government of Japan will dispatch Japanese experts, accept Brazilian personnel for training in Japan and provide necessary equipment and materials.

3. Activities Under The Project

The Project will consist of the following fields of activities:

- (1) Parasitology
- (2) Pathology
- (3) Immunology
- (4) Electronmicroscopy
- (5) Microbiology
- (6) Tissue culture
- (7) Biochemistry
- (8) Other fields mutually agreed upon as necessary

 a

X II JAPANESE EXPERTS

Expert in the following fields:

- (1) Parasitology
- (2) Pathology
- (3) Immunology
- (4) Microbiology
- (5) Biochemistry
- (6) Electronmicroscopy
- (7) Tissue culture
- (8) Other fields mutually agreed upon as necessary

ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought in to the Federative Republic of Brazil from abroad.
3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

ANNEX IV LIST OF ARTICLES

Machinery, equipment and materials for research in the following fields:

- (1) Parasitology
 - (2) Pathology
 - (3) Immunology
 - (4) Microbiology
 - (5) Biochemistry
 - (6) Electronmicroscopy
 - (7) Tissue culture, and
- Other articles mutually agreed upon as necessary. *Cl*

V LIST OF BRAZILIAN STAFF

1. Project director
2. Counterpart personnel in the following fields:
 - (1) Parasitology
 - (2) Pathology
 - (3) Immunology
 - (4) Microbiology
 - (5) Biochemistry
 - (6) Electronmicroscopy
 - (7) Tissue culture
3. Clerical and service personnel
4. Other personnel mutually agreed upon as necessary

ANNEX VI LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The Brazilian authorities offer land, buildings and facilities necessary for the Project.

ANNEX VII COMPOSITION OF THE COORDINATING COMMITTEE

1. Japanese side:
 - (1) Japanese expert team leader
 - (2) Japanese experts (2)
 - (3) Representative of JICA
2. Brazilian side:
 - (1) Representative of the Ministry of Education and Culture
 - (2) Representative of the President of the University
 - (3) Project director
 - (4) Representative of the Department Council.



Note: The following representatives may attend the Committee as observer (s):

- (1) Representative (s) of the Consulate General of Japan at Recife or other representative (s) designated by the above-mentioned Consulate General.
- (2) Representative (s) of the "Secretaria de Coordenação Técnica Internacional" of the Ministry of Foreign Affairs.

a
GA

2. ポルトガル文討議議事録

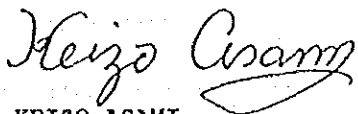
Resultado das discussões entre a Missão Japonesa e as autoridades do Governo Brasileiro concernente à Cooperação Técnica Japonesa para o Projeto do Núcleo Interdepartamental de Imunologia da Universidade Federal de Pernambuco.

A implementação da Equipe Japonesa (doravante referida como Equipe), organizada pela Agência de Cooperação do Japão (doravante referida como JICA) e dirigida pelo Dr. KEIZO ASAMI, Professor de Parasitologia da Escola de Medicina de Keio, visitou a República Federativa do Brasil de 1 a 12 de Fevereiro de 1983, com o propósito de estabelecer detalhes do Programa de Cooperação Técnica relativo ao Projeto do Núcleo Interdepartamental da Universidade Federal de Pernambuco, o qual foi apresentado em Nota Verbal, DCOPT/DAOC/ 237/644(Dez) (B 46) encaminhado à Embaixada do Japão pelo Ministério das Relações Exteriores da República Federativa do Brasil em 9 de outubro de 1981.

Durante sua estada na República Federativa do Brasil a Equipe manteve intercâmbios e uma série de discussões com as autoridades brasileiras, referentes às medidas convenientes a serem tomadas por ambos os Governos, com vistas à implementação satisfatória do supra mencionado Projeto.

Como resultado dessas discussões, a Equipe e a Universidade Federal de Pernambuco, levando em conta os termos do "Acordo Básico de Cooperação Técnica entre o Governo do Japão e o Governo da República Federativa do Brasil", acordaram em recomendar aos seus respectivos Governos os teores referidos no documento ora firmado.

Todos os assuntos recomendados pela Equipe e a Universidade Federal de Pernambuco que sejam da competência exclusiva de ambos os Governos, deverão ser apreciados em futuras negociações e através de instrumentos próprios.



KEIZO ASAMI

Chefe da Equipe Japonesa de Implementação

Recife, 11 de fevereiro de 1983



GERALDO LAFAYETTE BEZERRA

Reitor da Universidade Federal de Pernambuco.

OS TERMOS DE ACORDO

I. COOPERAÇÃO ENTRE OS DOIS GOVERNOS

1. O Governo do Japão e o Governo da República Federativa do Brasil farão um contrato de cooperação mútua para a execução do Projeto do Núcleo Interdepartamental de Imunopatologia da Universidade Federal de Pernambuco (aqui e de agora em diante referido como o Projeto), com o objetivo de expandir, reorganizar e desenvolver o Núcleo Interdepartamental de Imunopatologia (aqui e de agora em diante referido como o "NÚCLEO") com especial referência a doenças parasitárias e infecciosas e assim, contribuir para a melhoria de saúde no Nordeste do Brasil.
2. O Projeto será executado de acordo com o Plano Mestre apresentado no Anexo I.

II. ENVIO DE ESPECIALISTAS JAPONESES

1. De acordo com as leis e regulamentos em vigor no Japão, o Governo do Japão tomará as medidas necessárias através da JICA para, com seus próprios recursos, oferecer os serviços de especialistas japoneses, conforme Anexo II, por meio dos procedimentos normais do Esquema de Cooperação Técnica do Governo do Japão.
2. Conforme Anexo III, os supracitados especialistas japoneses e suas famílias gozarão na República Federativa do Brasil dos mesmos privilégios, isenções e benefícios gozados por especialistas de países do terceiro mundo ou de organizações internacionais no desempenho de missões semelhantes.

III. FORNECIMENTO DE MAQUINÁRIA E EQUIPAMENTOS

1. De acordo com as leis e regulamentos em vigor no Japão, o Governo do Japão tomará as medidas necessárias através da JICA para, com seus próprios recursos, fornecer a maquinaria, equipamento e os materiais necessários à execução do Projeto, conforme Anexo IV, por meio dos procedimentos normais do Esquema de Cooperação Técnica do Governo do Japão.

ALDA

2. Os artigos referidos no item 1, acima, passarão a ser propriedade do Governo da República Federativa do Brasil, a partir de sua entrega c.i.f. às autoridades legais brasileiras nos portos e/ou aeroportos de desembarque e serão utilizados exclusivamente para a execução do Projeto, de comum acordo com os especialistas japoneses referidos no Anexo II.

IV. TREINAMENTO DE PESSOAL BRASILEIRO NO JAPÃO

1. De acordo com as leis e regulamentos em vigor no Japão, o Governo do Japão tomará as medidas necessárias através da JICA para, com seus próprios recursos, receber para treinamento técnico no Japão, o pessoal brasileiro ligado ao Projeto por meio dos procedimentos normais do Esquema de Cooperação Técnica do Governo do Japão.
2. O Governo da República Federativa do Brasil tomará as medidas necessárias para assegurar que os conhecimentos e a experiência adquirida pelo pessoal brasileiro, advindo do treinamento técnico no Japão, serão efetivamente utilizados na execução do Projeto.

V. SERVIÇOS DA CONTRAPARTE DE PESSOAL BRASILEIRO E ADMINISTRATIVO

1. De acordo com as leis e os regulamentos em vigor na República Federativa do Brasil, o Governo da República do Brasil tomará as medidas necessárias para, com seus próprios recursos, assegurar os serviços necessários da contraparte de pessoal brasileiro e de pessoal administrativo, conforme Anexo V.
2. No que diz respeito à contraparte de pessoal brasileiro, o Governo da República Federativa do Brasil empenhar-se-á em alocar pessoal necessário e devidamente qualificado, em número correspondente a cada especialista japonês alocado, a fim de que a transferência de tecnologia seja feita de forma efetiva e plenamente satisfatória.

AM 9

VI. MEDIDAS A SEREM TOMADAS PELO GOVERNO DA REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL

1. De acordo com as leis e os regulamentos em vigor na República Federativa do Brasil, o Governo da República Federativa do Brasil tomará as medidas necessárias para, com seus próprios recursos, fornecer:
 - (1) Terreno, prédios e instalações, conforme Anexo VI;
 - (2) Suprimento ou reposição de maquinária, equipamentos, instrumentos, veículos, ferramentas, peças sobressalentes e quaisquer outros materiais necessários à execução do Projeto, além daqueles fornecidos pela JICA, conforme item III acima;
 - (3) Transporte e diárias para os especialistas japoneses em viagens oficiais dentro do território brasileiro, incluindo transporte diário entre sua residência e local de trabalho;
 - (4) Acomodações adequadas para os especialistas japoneses e suas famílias.

2. De acordo com as leis e regulamentos em vigor na República Federativa do Brasil, o Governo da República Federativa do Brasil tomará as medidas necessárias para arcar com:
 - (1) As despesas necessárias ao transporte dentro do território brasileiro, dos artigos referidos no item III, acima, e também as despesas referentes a sua instalação, funcionamento e manutenção;
 - (2) Obrigações alfandegárias, taxas internas e quaisquer outras despesas impostas pela República Federativa do Brasil aos artigos referidos no item III acima;
 - (3) Todas as despesas necessárias à execução do Projeto.

VII. ADMINISTRAÇÃO DO PROJETO

1. Os especialistas japoneses darão a orientação técnica necessária e também assessoria às autoridades brasileiras e ao pessoal associado ao Projeto no que diz respeito à execução do mesmo, cabendo às autoridades brasileiras a responsabilidade pela parte administrativa do Projeto.

Sim

2. Para que o Projeto seja bem sucedido, será formada uma Comissão Coordenadora composta de representantes brasileiros e japoneses, conforme Anexo VII. Esta Comissão reunir-se-á pelo menos uma vez por ano e terá as seguintes funções:

- (1) Elaborar o plano de trabalho detalhado do Projeto;
- (2) Rever as fases de execução do Projeto;
- (3) Assessorar as autoridades brasileiras na execução do Projeto em todos os seus estágios;
- (4) Discutir qualquer assunto referente ao Projeto cujo acordo entre as partes envolvidas seja necessário.

VIII. RECLAMAÇÕES CONTRA OS ESPECIALISTAS JAPONESES

O Governo da República Federativa do Brasil se responsabiliza pelas reclamações, que possam surgir contra os especialistas japoneses ligados ao Projeto, relacionadas com o desempenho de suas funções oficiais na República Federativa do Brasil, excetuadas aquelas causadas por má conduta intencional ou grave negligência.

IX. CONSULTA MÚTUA

Haverá consulta mútua entre os dois governos sobre quaisquer eventuais questões relevantes relacionadas a este Termo de Acordo.

X. TERMO DE COOPERAÇÃO

A duração da cooperação técnica dada ao Projeto, regida por este Acordo, será de 5 (cinco) anos, a partir de 1 de abril de 1983. Entretanto, a Comissão Coordenadora fará uma avaliação geral do andamento do Projeto durante o segundo ano de cooperação a fim de verificar se o termo de cooperação deve sofrer alguma modificação.



Anexo I - Plano Mestre

1. Objetivo

O objetivo deste Projeto é expandir, reorganizar e aprimorar os recursos humanos e de pesquisa do "Núcleo" da Universidade Federal de Pernambuco, com especial referência à pesquisa das doenças parasitárias tropicais tais como: Esquistossomose, Leishmaniose, Filariose e Tripanosomose.

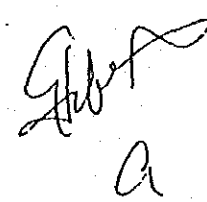
2. Execução

O Ministério de Educação e Cultura da República Federativa do Brasil, através da Universidade Federal de Pernambuco, assumirá as responsabilidades gerais de execução do Projeto, levando em conta a proposta feita pela Comissão Coordenadora. Para executar o Projeto, o Governo do Japão enviará especialistas japoneses, oferecerá treinamento para brasileiros no Japão e fornecerá equipamento e materiais necessários.

3. Atividades ligadas ao Projeto

O Projeto consistirá dos seguintes campos de atividades:

1. Parasitologia
2. Patologia
3. Imunologia
4. Eletromicroscopia
5. Microbiologia
6. Cultura de Tecido
7. Bioquímica
8. Outros campos considerados necessários pelas duas partes envolvidas no Projeto.

Handwritten signature and initials, possibly 'GWA' and 'A', located in the bottom right corner of the page.

Anexo II - Especialistas Japoneses

Especialistas nos seguintes campos:

1. Parasitologia
2. Patologia
3. Imunologia
4. Eletromicroscopia
5. Microbiologia
6. Cultura de Tecido
7. Bioquímica
8. Outros campos considerados necessários pelas duas partes envolvidas no Projeto.

Anexo III - Privilégios, Isenções e Benefícios


1. Isenções de imposto de renda e taxas de qualquer tipo impostas ou em conexão com os auxílios de manutenção recebidos do exterior.
2. Isenções de direito de importação e exportação e quaisquer outras taxas referentes a objetos de uso pessoal e doméstico, incluindo um veículo a motor por família, o qual poderá ser trazido do exterior para a República do Brasil.
3. Serviços médicos gratuitos para os especialistas japoneses e suas famílias.

Anexo IV - Lista de Artigos

Maquinária, equipamento e materiais de pesquisa nos seguintes campos:

1. Parasitologia
2. Patologia
3. Imunologia
4. Microbiologia
5. Bioquímica
6. Eletromicroscopia
7. Cultura de Tecido e

Outros artigos considerados necessários pelas duas partes envolvidas no Projeto.



Anexo V - Lista dos Especialistas Brasileiros.

1. Diretor do Projeto
2. Contraparte de pessoal nos seguintes campos:
 1. Parasitologia
 2. Patologia
 3. Imunologia
 4. Microbiologia
 5. Bioquímica
 6. Eletromicroscopia
 7. Cultura de Tecido
3. Pessoal administrativo e serviços de limpeza
4. Outros empregados considerados necessários pelas duas partes individuais no Projeto.

Anexo VI - Terreno, Construções e Instalações

As autoridades brasileiras oferecem o terreno, as construções e as instalações necessárias ao Projeto.

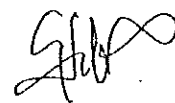
Anexo VII - Composição da Comissão Coordenadora

1. Do lado japonês:
 - (1) Chefe dos especialistas japoneses
 - (2) Especialistas japoneses (2)
 - (3) Representante da JICA
2. Do lado brasileiro:
 - (1) Representante do Ministério de Educação e Cultura
 - (2) Representante do Reitor da Universidade
 - (3) Diretor do Projeto
 - (4) Representante eleito pelo Conselho Departamental do Centro de Ciências da Saúde.

 a

Nota: Os seguintes representantes podem participar da Comissão co
mo observador (s):

- (1) Representante (s) do Consulado Geral do Japão
no Recife ou outro (s) representante (s) de-
signado pelo supracitado Consulado Geral.
- (2) Representante (s) da Secretaria de Coordenação
Técnica Internacional do Ministério das Rela-
ções Exteriores.



A

3. 日本文仮訳討議議事録

ペルナムブコ連邦大学“免疫病理学総合研究施設”プロジェクトのための技術協力に関する日本側実施協議チームとブラジル連邦共和国政府関係当局との討議議事録（仮訳）

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、慶応義塾大学寄生虫学教授浅見敬三博士を団長とする日本側実施協議チーム（以下「チーム」という）は、ブラジル連邦共和国において、1981年10月9日付DCOPT/DAOC/237/644(E10)(B46)の口上書によって、ブラジル連邦共和国外務省より日本国大使館宛に申し出のあった、ペルナムブコ連邦大学“免疫病理学総合研究施設”プロジェクトについての技術協力の詳細を策定するため、1983年2月1日から同年2月12日までの日程をもってブラジル連邦共和国を訪問した。

ブラジル連邦共和国滞在期間中、チームは上記プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して、ブラジル側関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、チームとペルナムブコ連邦大学はそれぞれの自国政府に対し、“日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の技術協力に関する基本協定”の条項を考慮し、ここに添付する付属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

チームとペルナムブコ連邦大学により勧告された全事項は両国政府の専管事項であり、今後の交渉により正式な文書を取りかわすことを条件とする。

レシフェ 1983年2月11日

（署名）

浅見敬三
日本側実施協議チーム団長

（署名）

ジェラルド・ラファイエット・ベゼラ
ペルナムブコ連邦大学総長

附 属 文 書

I 両国政府の協力

1. 日本国政府とブラジル連邦共和国政府は、特に熱帯寄生虫病の研究のための“免疫病理学総合研究施設”（以下「総合研究施設」という）の拡大、改組、改善を目的とする、ペルナムブコ連邦大学“免疫病理学総合研究施設”プロジェクト（以下「プロジェクト」という）の実施において相互に協力を行う。
2. 当該プロジェクトは附表1の基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い、日本の技術協力計画に基づく通常の手続きにより、附表IIに掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において提供するため、JICAを通じ必要な措置をとる。
2. 上記1項に示された日本人専門家及びその家族は、ブラジル連邦共和国において附表IIIに掲げる特権、免除、及び便宜を供与されるものとし、同様の任務を持った第3国あるいは、国際機関の専門家に与えられるものに劣らない特権、免除、便宜を与えられるものとする。

III 機材の供与

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い、日本の技術協力計画に基づく通常の手続きにより、附表IVに掲げるプロジェクトの実施に必要な機械、装置及びその他の資料を自己の負担において提供するため、JICAを通じ必要な措置をとる。
2. 上記1項に示された機材は、陸揚の港あるいは空港にてブラジル側関係当局へOIF建てにて引渡される時、ブラジル連邦共和国政府の財産となる。そして、それらの機材は、附表IIに掲げる日本人専門家との協議をもって当該プロジェクトの実施のためのみに使用される。

IV ブラジル人の日本における研修

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い、日本の技術協力計画に基づく通常の手続きにより、日本における技術研修のため当該プロジェクトに関係するブラジル人を自己の負担において受入れるため、JICAを通じ必要な措置をとる。
2. ブラジル連邦共和国政府は、ブラジル人が日本における技術研修より修得した知識及び経験が当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するために、必要な措置をとる。

V ブラジル側カウンターパート及び事務職員の役務

1. ブラジル連邦共和国政府は、ブラジル連邦共和国内において施行されている法律及び規則に従い、自己の負担においてブラジル側カウンターパート及び事務職員の役務を提供するために必要な措置をとる。
2. ブラジル連邦共和国政府は、ブラジル側カウンターパートとして、当該プロジェクトの技術移転を効果的かつ成功裡に実施するため、日本国政府により派遣される附表2に掲げるそれぞれの日本人専門家に相当する、適格なブラジル人を必要数配置するよう努める。

VI ブラジル連邦共和国政府がとるべき措置

1. ブラジル連邦共和国政府は、ブラジル連邦共和国内において施行されている法律及び規則に従い、自己の負担において次のものを提供するために必要な措置をとる。
 - (1) 附表Ⅵに掲げる土地、建物及び附帯施設
 - (2) 上記Ⅲ条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機械、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他の物品の調達もしくは取替
 - (3) ブラジル連邦共和国内における公務出張にかかわる日本人専門家に対する、住居と勤務地との間の日常の交通を含む、交通の便宜及び旅費
 - (4) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付住居施設
2. ブラジル連邦共和国政府は、ブラジル連邦共和国内において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するために、必要な措置をとる。
 - (1) 上記Ⅲ条に掲げる機材のブラジル連邦共和国内における輸送、据付、操作及び維持に必要な経費
 - (2) 上記Ⅲ条に掲げる機材に対するブラジル連邦共和国内で課される関税、国内税及びその他の課徴金
 - (3) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

VII プロジェクトの管理

1. 日本人専門家は、当該プロジェクトの実施に関連のあるブラジル側当局及び職員に必要な技術指導及び援助を行い、ブラジル側当局は当該プロジェクトの管理に関する責任を負う。
2. プロジェクトを成功裡に実施するため、附表Ⅶに掲げる構成員からなる調整委員会を設置する。委員会は少なくとも年1回開催することとし、その任務は次のとおりである。
 - (1) プロジェクト運営上の詳細な計画の策定
 - (2) プロジェクトの実施についての評価
 - (3) あらゆる段階におけるプロジェクトの実施についてブラジル側当局への助言
 - (4) プロジェクトについて相方が必要と合意するいかなる問題の協議

Ⅷ 日本人専門家に対する請求（クレーム）

ブラジル連邦共和国政府は、日本人専門家のブラジル連邦共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行中に、または、その遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。

ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任についてはこの限りではない。

Ⅸ 相互協議

1. 両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは、本附属文書に関連する主要事項について相互協議を行う。

X 協力期間

本附属文書に基づく当該プロジェクトの技術協力期間は、1983年4月1日から5年間とする。しかしながら、プロジェクトを成功裡に実施するため、協力期間の修正が必要か否かの査定を行うため、調整委員会による総合評価を行う。

附表Ⅰ 基本計画

1. 目的

当該プロジェクトの目的は、特に住血吸虫症、リーシュマニア症、フィラリア症、シヤガス病等の熱帯寄生虫病の研究を行うペルナムブコ連邦大学の“総合研究施設”を、その“総合研究施設”の改善及び人材育成を通じて、拡大、改組、改善するものである。

2. 実施

ブラジル連邦共和国教育文化省は、ペルナムブコ連邦大学を通じ、調整委員会の提言をふまえ本プロジェクトの実施面における全責任を負うものとする。

プロジェクトの実施にあたり、日本国政府は日本人専門家を派遣し、日本での研修のためブラジル人を受け入れ、必要な資機材を供与する。

3. 当該プロジェクトの事業

プロジェクトは次に掲げる分野において実施する。

- (1) 寄生虫学
- (2) 病理学
- (3) 免疫学
- (4) 電子顕微鏡学
- (5) 微生物学
- (6) 組織培養
- (7) 生化学
- (8) 相互に必要と合意した他の分野

附表Ⅱ 日本人専門家

次に掲げる分野の専門家

- (1) 寄生虫学
- (2) 病理学
- (3) 免疫学
- (4) 微生物学
- (5) 生化学
- (6) 電子顕微鏡学
- (7) 組織培養
- (8) 相互に必要と合意した他の分野

附表Ⅲ 特権、免除及び便宜

1. 海外より送金される滞在諸手当に、あるいは、それに関連し課せられる所得税その他課徴金の免除。
2. 海外よりブラジル連邦共和国に持込まれる、一家族あたり一台の車を含む身廻り品及び家財に関する輸入・輸出税、その他課徴金の免除。
3. 日本人専門家及びその家族に対する医療及び医療施設の無料サービス。

附表Ⅳ 機材リスト

次に掲げる分野研究のための資機材

- (1) 寄生虫学
- (2) 病理学
- (3) 免疫学
- (4) 微生物学
- (5) 生化学
- (6) 電子顕微鏡学
- (7) 組織培養及び相互に必要と合意した他の機材

附表Ⅴ ブラジル側スタッフのリスト

1. プロジェクトディレクター
2. 次に掲げる分野のカウンターパート
 - (1) 寄生虫学
 - (2) 病理学
 - (3) 免疫学
 - (4) 微生物学
 - (5) 生化学
 - (6) 電子顕微鏡学
 - (7) 組織培養
3. 事務及び用役職員
4. 相互に必要と合意した他の職員

附表Ⅵ 土地、建物及び附帯施設

ブラジル側当局は、プロジェクトに必要な土地、建物及び附帯施設を提供する。

附表Ⅶ 調整委員会の構成

1. 日本側 (1) 専門家チームリーダー
(2) 専門家(2名)
(3) JICA代表者
2. ブラジル側 (1) 教育文化省代表者
(2) 大学の総長の代行者
(3) プロジェクトディレクター
(4) 大学の保健科学センター(医学部)評議会代表者

注) 次に掲げる代表者はオブザーバーとして委員会に出席することが出来る。

- (1) 在レシフェ日本国総領事館の代表者又は同領事館によって指定された他の代表者
- (2) 外務省技術協力課の代表者

JICA